

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月25日
【事業年度】	第11期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年2月	第8期 平成19年2月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月
売上高 (千円)	7,413,315	9,641,338	12,268,551	14,087,919	15,009,765
経常利益又は経常損失 () (千円)	193,493	253,253	485,055	76,645	219,533
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	91,920	173,108	232,684	433,189	581,473
純資産額 (千円)	1,160,025	2,389,512	2,637,829	2,262,915	1,735,346
総資産額 (千円)	3,748,248	6,589,799	7,977,396	7,822,928	7,000,338
1株当たり純資産額 (円)	56,897.46	90,225.23	98,366.70	77,642.63	55,715.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4,522.29	8,472.41	8,929.84	16,584.60	22,243.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,439.30	8,069.81	8,453.24		
自己資本比率 (%)	31.0	35.7	32.1	25.9	20.8
自己資本利益率 (%)	8.3	9.9	9.5		
株価収益率 (倍)	54.40	22.90	19.26		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,745	440,781	430,767	177,393	77,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,180	1,333,469	1,180,893	813,778	215,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,050	2,302,511	746,488	12,972	599,274
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	935,434	2,347,515	2,339,083	1,633,289	1,168,384
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	316 (515)	467 (585)	589 (654)	980 (804)	944 (780)

(注) 1 売上高には、一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第10期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年2月	第8期 平成19年2月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月
売上高 (千円)	6,096,723	6,190,592	6,444,509	6,616,618	5,849,095
経常利益又は経常損失 () (千円)	228,854	229,586	243,227	139,761	353,306
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	116,462	131,027	15,207	365,342	919,425
資本金 (千円)	320,000	826,875	826,875	830,375	830,375
発行済株式総数 (株)	20,388	26,057	26,057	26,141	26,141
純資産額 (千円)	1,171,420	2,316,198	2,310,070	1,899,614	975,467
総資産額 (千円)	3,071,975	5,547,883	5,908,506	6,124,587	4,907,931
1株当たり純資産額 (円)	57,456.37	88,889.68	88,473.32	72,487.40	37,315.61
1株当たり配当額 (円)		1,000	2,000		
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	5,729.72	6,412.87	583.64	13,987.07	35,171.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,624.57	6,339.79	579.59		
自己資本比率 (%)	38.1	41.7	39.0	30.9	19.9
自己資本利益率 (%)	10.5	7.5	0.7		
株価収益率 (倍)	42.93	30.25	294.70		
配当性向 (%)		15.6	342.70		
従業員数 (名)	207	265	298	339	310
(外、平均臨時雇用者数)	(321)	(161)	(183)	(173)	(139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第10期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和62年8月	株式会社ゼックスを設立（被合併会社）
昭和62年11月	有限会社アザブイーストを設立（被合併会社）
平成2年9月	株式会社ゼックスが伊勢丹本店において「伊太利亜市場 B・A・R 本店」を開店
平成9年9月	株式会社ゼックスがJR京都駅伊勢丹において「こけこっこ 京都店」を開店
平成11年3月	有限会社ワイズテーブルコーポレーションを設立（存続会社）
平成11年4月	東京立川において「CAFÉ AL GRAZIE」及び「こけこっこ 立川店」を開店
平成12年8月	東京青山に「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成12年11月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションに組織変更し、代表取締役役に金山精三郎が就任
平成13年1月	東京代官山に「XEX DAIKANYAMA」を開店
平成13年9月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションが運営受託先の株式会社ゼックス、及び有限会社アザブイーストと合併
	東京愛宕に「XEX ATAGO GREEN HILLS」を開店
平成14年12月	東京永田町に「PIZZA SALVATORE CUOMO」「Soba GIRO」を開店
平成15年3月	東京新宿の「伊太利亜市場 B・A・R 2号店」を開店
平成15年4月	東京六本木に「The Kitchen Salvatore Cuomo」「LE CHOCOLAT DE H」を開店
平成15年7月	東京六本木に「日本料理 An」を開店
平成15年9月	東京青山の「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成15年10月	東京六本木に「毛利 Salvatore Cuomo」を開店
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに上場
	愛知名古屋に「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」を開店
平成16年4月	東京白金に「PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE」を開店
平成16年5月	東京代官山に「PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA」を開店
平成16年7月	東京六本木に本社移転
平成16年8月	東京港区に「RESTAURANT TANGA」を開店
平成16年9月	東京六本木に「CUATAIN CALL」を開店
平成16年10月	東京三軒茶屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」を開店
平成16年11月	東京四谷に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOTSUYA」を開店
平成16年11月	大阪梅田に「XEX WEST」を開店
平成16年11月	東京西麻布に「PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU」を開店
平成16年12月	アジア地域でのレストラン経営を展開するための拠点として香港に子会社ワイズテーブルインターナショナル（Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED）を設立
	東京中野にフランチャイズ事業店舗1号店「PIZZA SALVATORE CUOMO NAKANO」を開店
平成17年2月	東京浦安に「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」を開店
平成17年6月	カジュアルレストランのイタリアン部門において機動的な出店体制をはかる目的で、会社分割により株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを設立
平成17年7月	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが中国本土への出店を前提に上海に和伊授?餐飲管理（上海）有限公司を設立
平成17年8月	東京葛西に「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」を開店
	東京浦安の「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」をFC加盟企業へ売却
平成17年10月	東京荻窪に「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」を開店
	東京品川に「Pizzetta」を開店
平成17年11月	コーヒースタアの企画・経営を目的として株式会社PAUL BASSETT JAPANを設立
平成17年12月	東京銀座に「PIZZA SALVATORE CUOMO GINZA」を開店
平成18年1月	東京代々木に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOYOGI」を開店
	東京銀座に「Paul Bassett GINZA」を開店
	中華人民共和国上海市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を開店
平成18年2月	東京表参道に「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を開店
平成18年3月	東京築地に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」を開店
平成18年5月	東京西新宿に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」及び「Paul Bassett SHINJUKU」を開店
	東京荻窪の「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」をFC加盟企業へ売却

平成18年7月	埼玉三芳町に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」を開店 東京自由が丘に「Paul Bassett JIYUGAOKA」を開店
平成18年8月	東京三軒茶屋の「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」をFC加盟企業へ売却
平成18年9月	東京六本木にフラワーブティック事業を行う目的で株式会社A・C・Tを設立 神奈川県綱島に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」を開店
平成18年11月	東京六本木に経営コンサルティングを行う目的で株式会社Y's & partnersを設立 東京南大沢に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」を開店
平成18年12月	施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同社子会社であるタカラケア株式会社を完全子会社化
平成19年2月	連結子会社 株式会社PAUL BASSETT JAPANの所有株式100%を当社グループ外に譲渡 香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが台湾への出店を前提に台北に台湾和伊授?餐飲股?有限公司を設立 愛知名古屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」を開店
平成19年3月	静岡県静岡市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」を開店 「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティック名古屋ミッドランドスクエア店」及び「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」を出店
平成19年4月	神奈川県横浜市に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」(FC店舗)を開店
平成19年5月	東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」(FC店舗)を開店
平成19年6月	神奈川県藤沢市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」を開店
平成19年7月	神奈川県厚木市に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」を開店
平成19年8月	中華レストラン事業の展開を目的として株式会社CRYSTAL JADE JAPANを設立
平成19年9月	東京都豊島区に「PIZZA SALVATORE CUOMO Ikebukuro-Nishiguchi」を開店
平成19年10月	神奈川県横浜市に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」を開店
平成19年11月	東京都千代田区の大丸東京内に「XEX TOKYO」を開店 東京都千代田区大丸東京内に「Plejour Bijoux」を開店 愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び「BOCCONCINO B.A.R FUSHIMI」を開店 東京都板橋区に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」(FC店舗)を開店
平成19年12月	東京都中央区に「BOTTEGA」を開店 神奈川県川崎市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」を開店 不動産賃貸事業を行う株式会社イー・アイ・プロパティーズ(現社名 株式会社Y's properties)の発行済株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年3月	台湾和伊授?餐飲股?有限公司を清算
平成20年3月	「日本料理 An」を「八坂通り An京割烹」としてリニューアルオープン
平成20年4月	連結子会社 株式会社A・C・Tが、増資により当社の持株比率が低下したことにより連結対象外となる。
平成20年5月	連結子会社 株式会社Y's & partnersの所有株式100%を当社グループ外に譲渡
平成20年6月	京都府京都市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」を開店
平成20年7月	東京都港区に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」を開店
平成20年7月	埼玉県さいたま市に「PIZZA SALVATORE CUOMO Saitamashintoshin」(FC店舗)を開店
平成20年8月	大阪府大阪市に「PIZZA SALVATORE CUOMO Umeda」及び「THE BAR」を開店
平成20年9月	埼玉県越谷市に「PIZZA SALVATORE CUOMO AEON Lake Town」(FC店舗)を開店
平成20年10月	東京都品川区に「PIZZA SALVATORE CUOMO Musashikoyama」を開店
平成20年10月	中華人民共和国上海市に「Y's table Dining & The BAR」を開店
平成20年11月	「RESTAURANT TANGA」を「XEX CLUB HOUSE」としてリニューアルオープン
平成20年12月	施設管理事業を行う第一ビルサービス株式会社の発行済株式51.25%を取得し、子会社化。
平成20年12月	愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIZUHO」(FC店舗)を開店
平成21年3月	東京都港区に「炭火焼肉An」を開店
平成21年3月	東京都多摩市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SEISEKI-SAKURAGAOKA」を開店
平成21年5月	大韓民国ソウル特別市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SEOUL」(FC店舗)を開店
平成21年5月	東京都港区の「八坂通りAn京割烹」を開店
平成21年8月	東京都中央区に「SALVATORE CUOMO & BAR NINGYOCHO」を開店
平成21年8月	シンガポールへの出店を前提にY's table Asia Pacific Pte. Ltdを設立
平成21年9月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」(FC店舗)を開店
平成21年9月	愛知県刈谷市に「PIZZA SALVATORE CUOMO KARIYA」(FC店舗)を開店

平成21年10月 連結子会社 タカラビルメン株式会社の所有するタカラケア株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡

平成21年11月 東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO KYODO」(FC店舗)を開店

平成21年11月 東京都豊島区に「SALVATORE CUOMO & BAR IKEBUKURO」を開店

平成22年2月 東京都調布市に「SALVATORE CUOMO & BAR SENGAWA」(FC店舗)を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（当連結会計年度中に連結対象外となったタカラケア株式会社を除く。）で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。その他に施設管理事業等を展開しております。

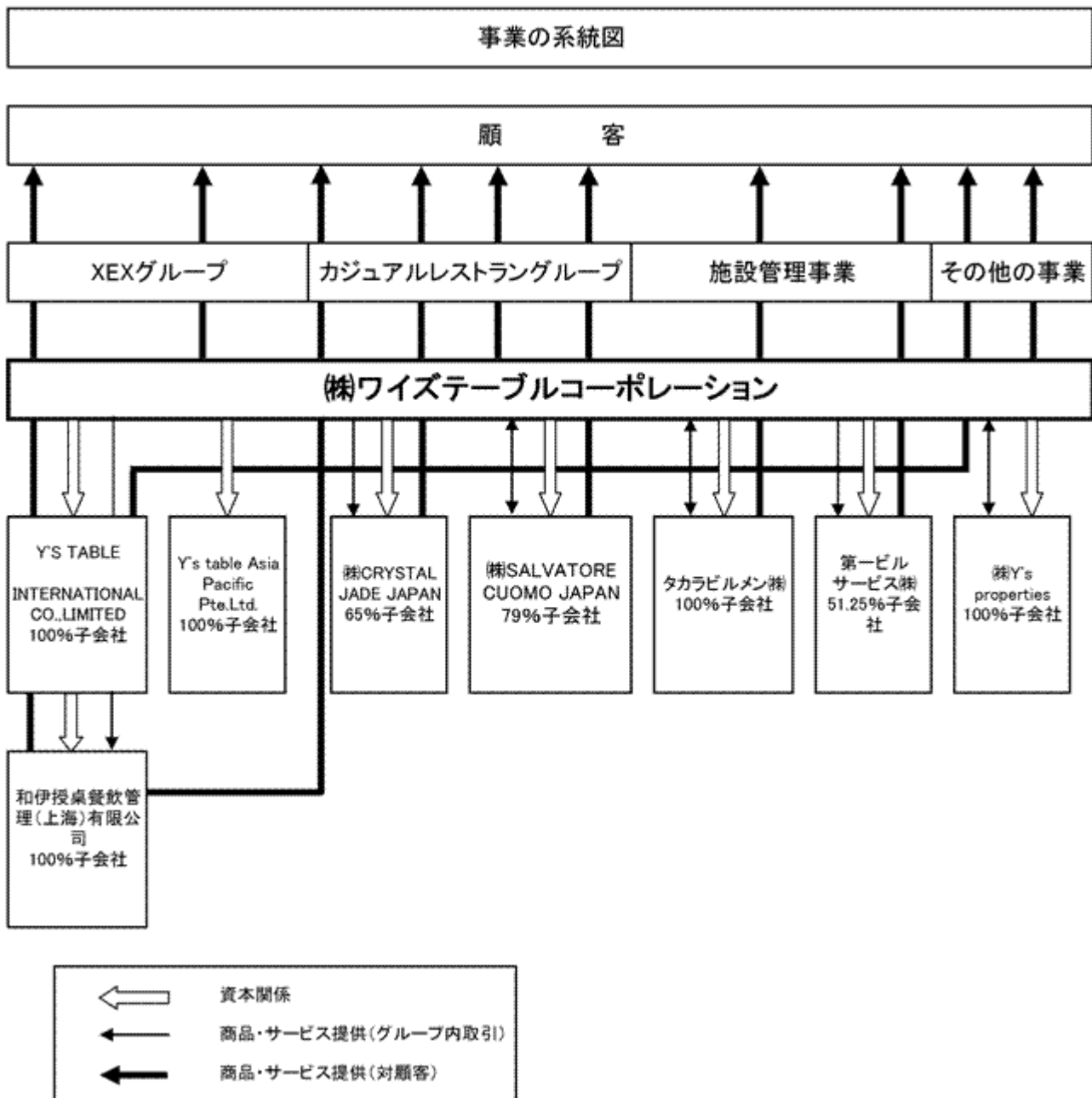
当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分		主要な事業内容	会社名	主な店舗名称
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 八坂通りAn（注） LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED 和伊授?餐飲管理（上海）有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO 炭火焼肉An TAVOLA CALDA B・A・R CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の運営	和伊授?餐飲管理（上海）有限公司	Y's table Dining & The BAR
施設管理事業	国内	建物保守・清掃管理、斎場管理	タカラビルメン株式会社 第一ビルサービス株式会社	
その他の事業	国内	経営コンサルティング等 その他	当社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED	

（注）1. 平成21年5月に八坂通りAnは、閉店しております。

2. 平成21年10月に介護支援事業を展開するタカラケア株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 1. 平成21年8月にY's table Asia Pacific Pte.Ltd.を設立し、当社の連結子会社となりました。

2. 平成21年10月に介護支援事業を展開するタカラケア株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN (注)4	東京都港区	10,000	飲食事業	79.0	役員の兼任2名 食材の仕入 債務保証 資金の借入
㈱CRYSTAL JADE JAPAN (注)1	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED (注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	54,400千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	44,660千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100千 シンガポールドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名
タカラビルメン㈱ (注)1	茨城県龍ヶ崎市	10,000	施設管理事業	100.0	役員の兼任3名 清掃の委託 資金の借入
㈱Y's properties (注)1	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任3名 資金の借入
第一ビルサービス㈱ (注)1	東京都品川区	10,000	施設管理事業	51.2	役員の兼任2名 資金の借入

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 ㈱SALVATORE CUOMO JAPANについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱SALVATORE CUOMO JAPANの主要な損益情報等

(1) 売上高	5,674,100千円
(2) 経常利益	283,543千円
(3) 当期純利益	167,891千円
(4) 純資産額	416,171千円
(5) 総資産額	2,281,446千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
XEXグループ	288	[106]
カジュアルレストラングループ	470	[292]
施設管理事業	140	[381]
その他の事業	-	[-]
全社(共通)	46	[1]
合計	944	[780]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310 [139]	29.1	1.8	4,125

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN及び施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社が売上・利益の増加に貢献したものの、高級レストランを中心に既存店の売上が落ち込んだことや、和食レストラン部門、中華レストラン部門、海外部門の業績不振により、売上高は15,009百万円（前期比6.5%増加）、営業損失は194百万円（前期営業損失49百万円）、経常損失は219百万円（前期経常損失76百万円）となりました。また、特別利益として子会社株式売却益84百万円の計上、特別損失として店舗固定資産に対する減損損失79百万円の計上、シンガポールへの出店計画の中止に伴い見込まれる損失を事業撤退損失引当金繰入額として78百万円計上したこと等により、当期純損失は581百万円（前期純損失433百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

XEXグループ

XEXグループにつきましては、平成21年5月に「The Kitchen Salvatore Cuomo」を韓国にFC店として出店いたしました。なお、高級レストラン「XEX」を中心に既存店の売上が低調に推移したこと及び和食店舗「八坂通りAn京割烹」の売上低迷（同店舗は平成21年5月に閉店）の影響から、当連結会計年度の同グループの売上高は5,337百万円（前期比16.7%減少）、営業利益は291百万円（前期比40.3%減少）、店舗数は直営店14店舗、FC店1店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成21年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SEISEKI-SAKURAGAOKA」、同年8月に「SALVATORE CUOMO & BAR NINGYOCHO」、同年11月に「SALVATORE CUOMO & BAR IKEBUKURO」、FC店舗では同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO KARIYA」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO KYODO」、平成22年2月に「SALVATORE CUOMO & BAR SENGAWA」を出店いたしました。また、平成21年9月に「Paul Bassett」を韓国にFC店として出店いたしました。

なお、平成21年3月にオープンしました「炭火焼肉An」において出店費用等の負担増があったこと、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPANの店舗及び、和伊授?餐飲管理(上海)有限公司において出店しております複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の業績不振により、当連結会計年度の同グループの売上高は6,901百万円（前期比23.2%増加）、営業利益は31百万円（前期比417.9%増加）、店舗数は直営店41店舗、FC加盟店19店舗となりました。

施設管理事業

タカラビルメン株式会社及び平成20年12月に当社の連結子会社となった第一ビルサービス株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大及び第一ビルサービス株式会社が通期連結業績に貢献したことにより、当連結会計年度における売上高は2,623百万円（前期比46.1%増加）、営業利益は199百万円（前期比25.5%増加）となりました。

その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。なお、介護支援事業を展開するタカラケア株式会社については全株式を外部へ売却したことにより、当連結会計期間中より連結対象外となっております。その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は147百万円（前期比47.5%減少）、営業利益は1百万円（前期比95.6%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して464百万円減少し、1,168百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出超過（前連結会計年度は177百万

円の収入超過)となりました。

これは、税金等調整当期純損失312百万円に減価償却費385百万円、減損損失79百万円及び事業撤退損失引当金の増加78百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額38百万円、仕入債務の増加額58百万円、未払金の減少額78百万円、利息の支払額52百万円、法人税等の支払額204百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の収入超過(前連結会計年度は813百万円の支出超過)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出248百万円、有形固定資産の売却による収入216百万円、投資有価証券売却による収入142百万円、敷金及び保証金の差入による支出115百万円、子会社株式の売却による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入63百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、599百万円の支出超過(前連結会計年度は12百万円の支出超過)となりました。

これは、短期借入金の減少による支出182百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出995百万円、社債の発行による収入189百万円等があったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	1,323,987	77.0
カジュアルレストラングループ	2,467,314	125.7
施設管理事業	8,638	154.7
その他の事業	3,535	48.3
合計	3,803,475	102.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施設管理事業	2,488,851	151.7	853,753	105.1
合計	2,488,851	151.7	853,753	105.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	5,337,276	83.3
カジュアルレストラングループ	6,901,260	123.2
施設管理事業	2,623,830	146.1
その他の事業	147,398	52.5
合計	15,009,765	106.5

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりがつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、事業の選択と集中とコスト削減を実施するとともに将来に向けた体制を構築し、早期に黒字化を図ることが最大の課題であるものと考えております。売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、食材原価や人件費の見直し及びその他経費の削減に加え、プライダル事業の強化により新たな収益源を確保し、店舗については他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制の確立を進めてまいります。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を实践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成22年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を迅速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、プライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、プライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（食材について）

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（人材の確保について）

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人スキルへの依存度が高いことについて）

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

当社のリース契約の一部及び当社子会社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）において、営業損失49百万円、経常損失76百万円及び当期純損失433百万円を計上しました。当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）においても営業損失194百万円、経常損失219百万円及び当期純損失581百万円を計上しました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約

当社グループは、以下の物件に係る店舗賃貸借に関し、賃貸人たる森ビル(株)と、次の通りの内容の契約を締結しており、当該契約は全て賃貸借期間内の解約が禁じられております。

提出会社

店舗名	XEX ATAGO GREEN HILLS
契約日	平成13年6月22日
賃貸借期間	平成20年8月1日から平成23年7月31日

店舗名	Soba GIRO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成24年11月30日

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
契約日	平成15年4月2日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	毛利 Salvatore Cuomo
契約日	平成15年8月10日
賃貸借期間	平成15年8月10日から平成25年4月30日

店舗名	Trattoria & Pizzeria Zazz à
契約日	平成18年1月19日
賃貸借期間	平成18年1月19日から平成23年1月31日

店舗名	XEX DAIKANYAMA
契約日	平成21年9月1日
賃貸借期間	平成21年9月1日から平成22年12月8日

国内子会社

株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成29年7月31日

(2) 業務提携契約

当社は「LE CHOCOLAT DE H」について、下記の通りの業務提携契約を締結しております。

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
所在地	東京都港区六本木6丁目12番4号
契約先	株式会社 アーシュツジグチ
契約日	平成15年4月1日
契約期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日
契約内容	「LE CHOCOLAT DE H」の店舗運営に関し、株式会社 アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で店舗経営を行なう。

(3) 資本提携及び業務提携契約

当社は下記の通りの資本提携及び業務提携契約を締結しております。

契約先	アセット・マネジャーズ株式会社、マーチャント・バンカーズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約 当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対する新株予約権の割当を実施する。 不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣 当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。

（注） マーチャント・バンカーズ株式会社は、平成21年7月1日にアセット・インベスターズ株式会社から社名を変更いたしました。

(4) フランチャイズチェーン契約

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社K & Dレストランズ 他
業態	デリバリーピッツァ及びレストラン業態
契約期間	本契約締結日から60ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始時に、一定の額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(5) ライセンス契約

当社は下記の通りのライセンス契約を締結しております。

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	レストラン業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「The Kitchen Salvatore Cuomo」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(6) サブライセンス契約

当社は下記の通りのサブライセンス契約を締結しております。

店舗名	Paul Bassett
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	カフェ業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「Paul Bassett」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,683百万円で、前連結会計年度末に比べて275百万円減少しております。これは現金及び預金の減少424百万円、前渡金の増加61百万円、前払金の増加41百万円、貸付金の増加28百万円、繰延税金資産の増加29百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,306百万円で、前連結会計年度末に比べて557百万円減少しております。これは建物及び構築物の減少277百万円、リース資産の増加104百万円、のれんの減少86百万円、投資有価証券の減少142百万円、保険積立金の減少26百万円、長期性定期預金の減少50百万円が主な要因であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は10百万円で、前連結会計年度末に比べて10百万円増加しております。これは社債発行費の増加10百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,185百万円で、前連結会計年度末に比べて10百万円減少しております。これは買掛金の増加59百万円、1年内償還社債の増加28百万円、短期借入金の減少223百万円、未払法人税等の増加51百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少50百万円、事業撤退損失引当金の増加78百万円、リース債務の増加31百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,079百万円で、前連結会計年度末に比べて284百万円減少しております。これは社債の増加172百万円、長期借入金の減少554百万円、リース債務の増加90百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は1,735百万円で、前連結会計年度末の純資産の部に比べて527百万円減少しております。これは当期純損失による利益剰余金の減少581百万円、少数株主持分の増加50百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1業績等の概要 に記載の通りであります。

(3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1業績等の概要 に記載の通りであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の分析・検討内容及び今後の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であり、

コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与の削減、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図る。

ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化。既存のレストラン事業とのシナジーや初期投資を低く抑えつつ、レストランウエディングの従来の飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保し、収益改善を図る。

事業の選択と集中

当社グループの主力事業である外食事業への原点回帰と経営資源の集中による外食事業の収益性の向上及び財務基盤の安定・強化を目的として、当社の子会社であり介護事業を展開するタカラケア株式会社及び施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社を売却、成長性が高く好業績を維持している株式会社SALVATORE CUOMO JAPANについては、カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に引続き出店を進める。なお、平成21年5月には売上の低迷していた和食店舗「八坂通りAn京割烹」を閉店するとともに、当連結会計年度において店舗設備の減損処理を行い、不採算店舗の処理等を進めた。

以上の施策により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規店舗の出店及び新業態への進出により設備投資額の総額は609百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) XEXグループ

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備の購入等による総額149百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。また、当連結会計年度において減損損失12百万円を計上しております。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) カジュアルレストラングループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心とした3店舗の新規出店及び「炭火焼肉 An」の新規出店等による総額434百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。また、当連結会計年度において減損損失67百万円を計上しております。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 施設管理事業

当連結会計年度の主な設備投資は、施設管理事業の設備の購入等により総額6百万円となりました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他の事業

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、商標の登録、ソフトウェアの導入、本社内設備の購入等により総額19百万円となりました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物(面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産	合計	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	XEX グループ	店舗設備	80,940 (544.18)		3,414		84,354	23 (16)
XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	54,111 (953.87)		922		55,034	45 (21)
restaurant omae XEX (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	97,478 (621.39)		830		98,308	20 (9)
XEX WEST (大阪府大阪市北区)	XEX グループ	店舗設備	324,008 (1,329.68)		38,689	54,005	416,703	42 (30)
XEX TOKYO (東京都千代田区)	XEX グループ	店舗設備	263,421 (881.76)		1,616		265,038	36 (24)
LE CHOCOLAT DE H (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	733 (147.02)		758		1,492	()
LE CHOCOLAT DE H Atelier (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	13,508 (142.01)	51			13,559	()
The Kitchen Salvatore Cuomo (京都府京都市下京区)	XEX グループ	店舗設備	8,866 (246.97)		429		9,296	13 (27)
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	172,730 (694.34)		4,590		177,321	()
CURTAIN CALL (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	6,610 (231.76)		2,571		9,182	2 (2)
こけっこ京都店 (京都府京都市下京区)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	10,193 (136.98)		1,498		11,692	8 (29)
炭火焼肉An (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	17,212 (896.92)		748	11,126	29,086	15 (17)
本社 (東京都港区)		事務所設備	15,867 (138.12)	1,656	3,179		20,703	35 (4)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。

5 「LE CHOCOLAT DE H」及び「LE CHOCOLAT DE H Atelier」は、業務委託契約により運営されており、従業員はおりません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～9年	151,975	325,762	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	5年～6年	1,518	2,043	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 他(20店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	569,202 (3,452.74)		43,761	39,236	()	652,200	137 (230)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都多摩市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	29,620 (127.44)		7,168	-	()	36,789	8 (8)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都八王子市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	24,618 (113.96)		930	-	()	25,549	3 (17)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (2店舗) (神奈川県横浜市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	15,307 (280.34)		1,044	-	()	16,351	12 (40)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県藤沢市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	5,283 (106.12)		359	-	()	5,643	3 (16)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県厚木市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	14,012 (86.40)		716	-	()	14,728	3 (18)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県川崎市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	119,281 (738.00)		2,361	-	()	121,643	13 (36)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (静岡県静岡市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	29,231 (281.85)		906	-	()	30,137	7 (11)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (2店舗) (愛知県名古屋)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	75,973 (343.23)		2,534	-	()	78,507	14 (48)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (京都府京都市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	49,066 (203.10)		1,504	-	()	50,570	12 (28)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (2店舗) (大阪府大阪市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	107,661 (393.74)		2,164	-	()	109,826	18 (51)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	本社 (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	事務所 設備	11,442 (331.27)	51	3,905	-	()	15,400	46 (9)
(株)CRYSTAL JADE JAPAN	Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA (1店舗) (神奈川県横浜市港北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	25,992 (277.67)		301	-	()	26,293	5 (17)
タカラ ビルメン(株)	本社 (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	事務所 設備	43,509 (476.39)	1,606	6,338	-	12,981 (179.00)	64,436	30 (3)
タカラ ビルメン(株)	タカラ第2ビル (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	賃貸 設備	30,335 (343.20)		202	-	32,091 (265.16)	62,628	()

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの建物は賃借物件に係る内装設備であります。

4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～6年	90,944	242,305	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	6年	555	1,581	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用自動二輪車等	一式	5年	332	-	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	合計	
和伊授卓餐飲 管理(上海) 有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	24,002 (790.00)		13,670	37,673	45 ()
和伊授卓餐飲 管理(上海) 有限公司	Y's table Dining & The BAR (中華人民共和国上海市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	219,031 (2,770.00)		129,208	348,239	138 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (大阪府大阪市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	71	10	自己資金及 び借入金	H22.1	H22.3	96席

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額の総額については、リース資産を含んで計上したものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,141	26,141	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	26,141	26,141		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	最近事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	(第3回新株予約権) 650個 (第4回新株予約権) 150個	(第3回新株予約権) 650個 (第4回新株予約権) 150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(第3回新株予約権) 650株 (第4回新株予約権) 150株	(第3回新株予約権) 650株 (第4回新株予約権) 150株
新株予約権の行使時の払込金額	(第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円	(第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円
新株予約権の行使期間	(第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	(第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	(第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 組織再編成に伴い交付される新株予約権

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとします。ただし、以下の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）を受けた場合に限るものとします。

組織再編行為が行われた場合に交付される再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的な調整がなされた付与株式数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に記載の内容に準じて決定します。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とします。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」および「新株予約権の取得事由の条件」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月1日から 平成18年2月28日(注)1	129	20,388	5,375	320,000	5,375	347,920
平成18年3月1日から 平成19年2月28日(注)2	69	20,457	2,875	322,875	2,875	350,795
平成19年2月28日(注)3	5,600	26,057	504,000	826,875	504,000	854,795
平成20年3月1日から 平成21年2月28日(注)4	84	26,141	3,500	830,375	3,500	858,295

(注)1 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が129株、資本金が5,375千円及び資本準備金が5,375千円増加しております。

2 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が69株、資本金が2,875千円及び資本準備金が2,875千円増加しております。

3 有償第三者割当 発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円
割当先 AI・ダイニングファンド株式会社

4 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が84株、資本金が3,500千円及び資本準備金が3,500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	53	5	2	5,626	5,696	
所有株式数(株)		732	59	5,149	666	3	19,532	26,141	
所有株式数の割合(%)		2.8	0.2	19.7	2.6	0.0	74.7	100.0	

(7) 【大株主の状況】

(平成22年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金山精三郎	東京都新宿区	11,650	44.56
AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-1-1	4,438	16.97
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.29
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2-3-14)	600	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
辻口博啓	東京都目黒区	90	0.34
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブズ (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	51	0.19
山森正雄	東京都江東区	40	0.15
上村美保子	東京都世田谷区	40	0.15
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	40	0.15
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	40	0.15
計		18,313	70.05

(注) 持株比率は単位未満を切り捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,141	26,141	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,141		
総株主の議決権		26,141	

【自己株式等】

(平成22年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員44名	当社顧問8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	800株(注)1	200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき250,760円 (注)2	1株につき250,760円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1 \text{株当たりの時価}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

3 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していることのみならず、行使条件として当社の子会社において同一の地位を有していることを追加することの承認を得ております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当期の期末配当につきましては無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	514,000	283,000	213,000	172,000	137,300
最低(円)	231,000	155,000	165,000	80,000	85,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	122,500	113,400	101,000	104,400	106,900	106,900
最低(円)	113,000	98,000	97,300	97,000	102,500	91,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員	金山 精三郎	昭和20年3月30日生	昭和62年8月 昭和62年8月 平成12年11月 平成20年9月 平成22年5月	(株)ゼックス設立 代表取締役 (有)アザブイースト設立 代表取締役 当社代表取締役社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	11,650
専務取締役	執行役員 経営企画部門担当	船曳 睦雄	昭和51年1月20日生	平成10年4月 平成12年5月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年5月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 当社入社 当社取締役 経営企画室長 当社社長室長 当社常務取締役 当社執行役員(現任) 当社取締役副社長 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	執行役員 XEXレストラングループ全体統括	佐竹 崇志	昭和44年4月4日生	昭和9年9月 平成12年8月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月	(社)日本ソムリエ協会 ソムリエ取得 (株).Sモードダイニング入社 当社入社 当社XEXグループマネージャー兼シェフソムリエ 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 人事総務部門担当	平尾 健治	昭和39年12月25日生	平成6年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成20年9月 平成21年5月	長谷川実業(株)(現(株)グローバルダイニング)入社 当社入社 当社人事総務グループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 XEXレストラングループ関西地区担当	芝家 朋之	昭和47年6月2日生	平成11年8月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年5月	(有)BPコーポレーション入社 当社入社 当社XEX WESTジェネラルマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 経理・財務・IR部門担当	吉田 茂	昭和46年11月23日生	平成11年10月 平成15年7月 平成18年5月 平成20年9月 平成21年5月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 当社入社財務・IRグループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		林 哲治郎	昭和19年9月23日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年7月	第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株)) 同社取締役 同社常務取締役 第一リース(株)代表取締役社長 相互住宅(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株))常勤顧問(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		後藤 充 宏	昭和34年7月31日生	昭和61年10月 平成6年8月 平成12年6月 平成14年5月 平成19年5月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 あおば公認会計士共同事務所設立 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9	
監査役		平 眞 彌	昭和11年8月17日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月	三井不動産株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任 同社顧問就任 有限責任中間法人監査懇話会副会長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		桂山 邦 明	昭和17年1月23日生	昭和39年4月 平成4年5月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年5月	株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 同行審査部長就任 株式会社東北新社常務取締役就任 国際デジタル通信株式会社(現 ソフトバンクテレコム株式会社)取締役就任 同社常勤監査役就任 興銀リース株式会社監査役就任 株式会社アイ・ピー・エス取締役(非常勤)就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								11,694

- (注) 1 取締役 林哲治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤充宏氏、平眞彌氏及び桂山邦明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高 江 満	昭和25年12月18日生	昭和63年4月 平成3年9月	弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) 高江・阿部法律事務所 共同代表パートナー(現任)	(注)1	

- (注) 1 補欠監査役任期は、就任したときから退任した監査役任期満了の時までであります。
- 2 高江満氏は会社法第2条16号に定める「社外監査役」の要件を充足しております。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員は6名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任（CSR）を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員並びに地域社会などの様々な利害関係者（ステークホルダー）からの信頼を獲得し企業価値を高めていく必要があると認識しており、これらの目的を達成するためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題として位置付けております。株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるために、効率的で健全性及び透明性の高い経営システムを確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

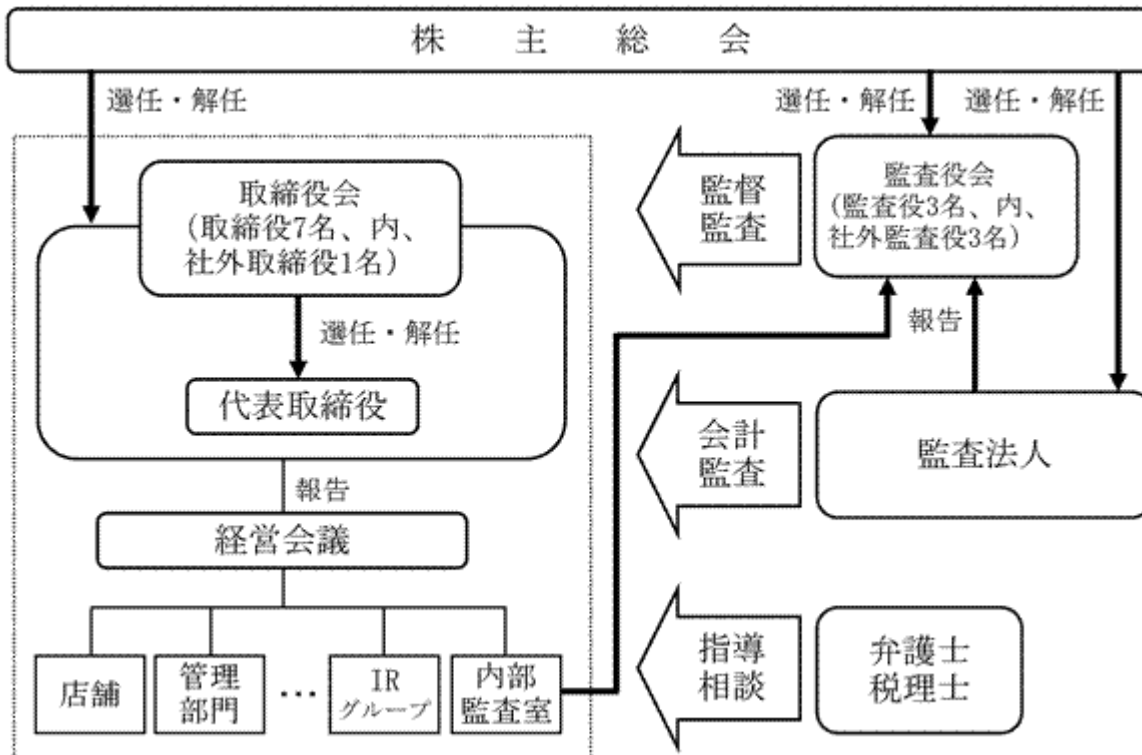
会社の機関の内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役は7名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっております。

当社では、定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めております。なお、取締役会は監査役の同席のもとで開催されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査室、監査法人との連携を図り、公正且つ客観的な立場から取締役の業務執行全般に亘り監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社では、経営トップから現場レベルにおける意思決定プロセス及び業務プロセスにおいて、職務権限と責任を明確化し、迅速且つ適切な意思決定とそれに基づく業務執行、並びに業務執行に対し適正な監督・監視機能を発揮するための一連の内部統制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。取締役会を補完する機関として、執行役員出席のもとで毎月1回以上経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会で決議・決済する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完しております。なお、監査役は、取締役会等に出席し、意見を述べるほか、内部監査室や監査法人との連携を図り、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、取締役会により策定された連結ベースの利益計画に基づき、各部門及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定し、それに基づく月次・半期・年間の業績管理を行っております。

職務の執行上、部門間での相互牽制が働くよう社内規程により、職務分掌、職務決済権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制度による部門間牽制の仕組みを構築しております。また、経営の透明性を高めるとともに、市場に対する公正且つ適時・適切な情報開示を行うため、IRグループを設け、重要な情報開示の把握、開示情報の決定、ホームページへの掲載等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として、経営企画室は5名により構成され、うち内部監査担当者（1名）を選任し、内部監査室の業務に任じております。内部監査室は、各部門に対して問題点の指摘及び改善案とそのフォローアップを行っております。

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 青木 俊人

指定有限責任社員 業務執行社員 垂井 健

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 会計士補等8名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 林哲治郎は、当社株式10株を保有しております。社外取締役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役 後藤充宏は、当社株式9株を保有しております。社外監査役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律上・税務上の助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次の通りであります。

取締役の年間報酬総額	56,966千円	(うち社外取締役報酬 3,300千円)
監査役の年間報酬総額	11,400千円	(うち社外監査役報酬 11,400千円)
合計	68,366千円	

(注) 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、33,333千円を支給しております。

(4) 取締役の定数

平成19年5月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	22,000	-
連結子会社	-	-	11,000	-
計	-	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,289	1,208,384
売掛金	674,971	671,979
たな卸資産	307,421	-
商品	-	216
原材料及び貯蔵品	-	294,123
繰延税金資産	49,739	79,220
その他	294,046	432,427
貸倒引当金	478	2,974
流動資産合計	2,958,989	2,683,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,739,965	1 2,462,527
車両運搬具（純額）	1 1,997	1 3,366
工具、器具及び備品（純額）	1 268,852	1 283,092
土地	72,964	45,072
リース資産（純額）	-	1 104,367
建設仮勘定	44,865	25,780
有形固定資産合計	3,128,645	2,924,207
無形固定資産		
のれん	490,856	404,392
その他	47,629	40,043
無形固定資産合計	538,485	444,435
投資その他の資産		
投資有価証券	142,726	0
長期貸付金	154,516	162,617
敷金及び保証金	757,916	767,412
繰延税金資産	17,198	15,604
その他	135,845	59,014
貸倒引当金	11,396	66,472
投資その他の資産合計	1,196,807	938,175
固定資産合計	4,863,938	4,306,818
繰延資産		
社債発行費	-	10,141
繰延資産合計	-	10,141
資産合計	7,822,928	7,000,338

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,320	665,352
短期借入金	2, 4 1,300,000	2, 4, 5 1,076,660
未払金	817,472	840,242
未払法人税等	113,475	164,481
賞与引当金	29,849	28,806
ポイント引当金	28,933	16,101
株主優待引当金	16,629	19,466
店舗閉鎖損失引当金	50,000	-
事業撤退損失引当金	-	78,367
その他	232,676	6 295,545
流動負債合計	3,195,356	3,185,025
固定負債		
社債	-	172,000
長期借入金	2 2,217,500	2, 5 1,663,300
リース債務	-	6 90,319
繰延税金負債	55	-
退職給付引当金	2,053	2,690
役員退職慰労引当金	669	2,572
その他	144,377	149,083
固定負債合計	2,364,656	2,079,966
負債合計	5,560,012	5,264,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	372,888	208,585
株主資本合計	2,061,558	1,480,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	-
為替換算調整勘定	32,346	23,616
評価・換算差額等合計	31,902	23,616
新株予約権	4,721	-
少数株主持分	228,538	278,877
純資産合計	2,262,915	1,735,346
負債純資産合計	7,822,928	7,000,338

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	14,087,919	15,009,765
売上原価	12,327,500	13,104,469
売上総利益	1,760,419	1,905,295
販売費及び一般管理費	¹ 1,809,473	¹ 2,099,964
営業損失()	49,054	194,668
営業外収益		
受取利息	11,328	8,029
協賛金収入	21,959	19,623
営業補償金収入	-	49,651
預り保証金戻入益	10,028	4,899
その他	11,527	17,299
営業外収益合計	54,844	99,503
営業外費用		
支払利息	51,786	50,657
為替差損	28,257	-
貸倒引当金繰入額	-	50,870
その他	2,391	22,840
営業外費用合計	82,435	124,369
経常損失()	76,645	219,533
特別利益		
固定資産売却益	² 28	² 1,225
投資有価証券売却益	3,000	1,447
子会社株式売却益	-	84,575
貸倒引当金戻入額	5,383	-
その他	122	17,084
特別利益合計	8,534	104,334
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 20,483
固定資産除却損	⁴ 1,219	⁴ 140
投資有価証券評価損	611	-
子会社株式売却損	2,709	-
減損損失	⁵ 119,796	⁵ 79,904
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,000	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	78,367
その他	-	18,731
特別損失合計	174,337	197,627
税金等調整前当期純損失()	242,448	312,827
法人税、住民税及び事業税	192,405	267,558
法人税等調整額	17,269	29,839
法人税等合計	209,674	237,718
少数株主利益又は少数株主損失()	18,933	30,927
当期純損失()	433,189	581,473

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,875	830,375
当期変動額		
新株の発行	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
前期末残高	854,795	858,295
当期変動額		
新株の発行	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
前期末残高	858,192	372,888
当期変動額		
剰余金の配当	52,114	-
当期純損失()	433,189	581,473
当期変動額合計	485,303	581,473
当期末残高	372,888	208,585
株主資本合計		
前期末残高	2,539,862	2,061,558
当期変動額		
新株の発行	7,000	-
剰余金の配当	52,114	-
当期純損失()	433,189	581,473
当期変動額合計	478,303	581,473
当期末残高	2,061,558	1,480,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	443
当期変動額合計	443	443
当期末残高	443	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,278	32,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,624	8,729
当期変動額合計	55,624	8,729

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期末残高	32,346	23,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,278	31,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,181	8,286
当期変動額合計	55,181	8,286
当期末残高	31,902	23,616
新株予約権		
前期末残高	4,721	4,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,721
当期変動額合計	-	4,721
当期末残高	4,721	-
少数株主持分		
前期末残高	69,966	228,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,571	50,339
当期変動額合計	158,571	50,339
当期末残高	228,538	278,877
純資産合計		
前期末残高	2,637,829	2,262,915
当期変動額		
新株の発行	7,000	-
剰余金の配当	52,114	-
当期純損失（ ）	433,189	581,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,390	53,904
当期変動額合計	374,913	527,568
当期末残高	2,262,915	1,735,346

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	242,448	312,827
減価償却費	327,857	385,279
減損損失	119,796	79,904
のれん償却額	28,587	29,426
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,209	57,572
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,412	2,581
株主優待引当金の増減額 (は減少)	5,051	2,836
ポイント引当金の増減額 (は減少)	7,714	12,831
事業撤退損失引当金の増減額 (は減少)	-	78,367
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	50,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	578	636
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,456	1,903
受取利息	11,301	8,029
支払利息	51,786	50,657
社債利息	-	375
為替差損益 (は益)	28,257	5,301
固定資産売却損益 (は益)	28	19,257
投資有価証券売却損益 (は益)	3,000	1,447
固定資産除却損	1,219	140
投資有価証券評価損益 (は益)	611	-
子会社株式売却損益 (は益)	2,709	84,575
保険解約損益 (は益)	-	5,481
保険差益	-	7,363
新株予約権戻入益	-	4,721
売上債権の増減額 (は増加)	116,171	38,285
たな卸資産の増減額 (は増加)	84,017	13,709
前払費用の増減額 (は増加)	15,166	10,445
仕入債務の増減額 (は減少)	20,117	58,768
未払金の増減額 (は減少)	229,860	78,665
未払消費税等の増減額 (は減少)	50,698	1,247
その他	45,726	81,489
小計	606,543	173,657
利息の受取額	11,335	6,026
利息の支払額	46,795	52,937
法人税等の支払額	393,689	204,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,393	77,931

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	40,000
定期預金の払戻による収入	55,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	646,975	248,519
有形固定資産の売却による収入	28	216,522
無形固定資産の取得による支出	19,780	8,872
投資有価証券の売却による収入	15,000	142,611
貸付けによる支出	10,460	45,148
貸付金の回収による収入	19,400	27,560
敷金及び保証金の差入による支出	145,031	115,999
敷金及び保証金の回収による収入	-	32,217
保険積立金の解約による収入	-	25,786
子会社株式の売却による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 63,849	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4 2,394	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5 63,564
その他	14,715	15,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,778	215,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	182,540
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	857,500	995,000
社債の発行による収入	-	189,482
株式の発行による収入	7,000	-
配当金の支払額	44,988	766
少数株主への配当金の支払額	2,483	975
リース債務の返済による支出	-	9,476
少数株主からの払込みによる収入	35,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,972	599,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,826	3,148
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	687,183	464,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,083	1,633,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3 18,610	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,633,289	1 1,168,384

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 タカラビルメン(株) タカラケア(株) (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 第一ビルサービス(株)</p> <p>台湾和伊授?餐飲股?有限公司は、会社を清算したことにより、(株)A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、(株)Y's&partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。また、第一ビルサービス(株)は、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. タカラビルメン(株) (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 第一ビルサービス(株)</p> <p>Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、タカラケア(株)の全株式を売却したことにより、同社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち「第一ビルサービス(株)」の決算日は、3月31日であります。当該子会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施した財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、「第一ビルサービス(株)」の決算日は、当連結会計年度より2月末日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (a) (b) 原材料 主として最終仕入原価法</p> <p>(c) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (a) 商品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(b) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(c) 貯蔵品 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 耐用年数 3年～50年</p> <p> 車両運搬具 耐用年数 3年～6年</p> <p> 工具、器具及び備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p> 建物及び構築物 同左</p> <p> 車両運搬具 耐用年数 2年～6年</p> <p> 工具、器具及び備品 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、 税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面 時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する 期間を合理的に見積り、定額法により償却 しております。なお、のれんは、5年間又は 20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主として最終仕入原価法から主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は307,421千円であり、「商品」については該当事項はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434,470千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,676,766千円</p>												
<p>2 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 342,500千円(長期借入金212,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	<p>2 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円(長期借入金82,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)				
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)												
合計	181,220千円(帳簿価額)												
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)												
合計	181,220千円(帳簿価額)												
<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円	<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	956千円	合計	956千円				
未払リース債務	1,404千円												
合計	1,404千円												
未払リース債務	956千円												
合計	956千円												
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,396,270千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,046,270千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,396,270千円	借入金実行残高	350,000千円	差引額	1,046,270千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">397,460千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">167,460千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	397,460千円	借入金実行残高	167,460千円	差引額	230,000千円
当座貸越極度額の総額	1,396,270千円												
借入金実行残高	350,000千円												
差引額	1,046,270千円												
当座貸越極度額の総額	397,460千円												
借入金実行残高	167,460千円												
差引額	230,000千円												

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
5	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約（借入残高合計100,000千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>
6	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの			1 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
給与手当	495,777千円		給与手当	594,722千円	
支払手数料	305,588千円		支払手数料	322,981千円	
広告宣伝費	216,868千円		広告宣伝費	272,665千円	
貸倒引当金繰入額	174千円		貸倒引当金繰入額	6,875千円	
賞与引当金繰入額	8,543千円		賞与引当金繰入額	14,230千円	
株主優待引当金繰入額	11,989千円		株主優待引当金繰入額	25,244千円	
退職給付費用	578千円		退職給付費用	636千円	
役員退職慰労引当金繰入額	982千円		役員退職慰労引当金繰入額	1,903千円	
2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。			2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。		
車両運搬具	28千円		工具、器具及び備品	1,225千円	
合計	28千円		合計	1,225千円	
3			3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。		
			建物及び構築物	13,197千円	
			車両運搬具	21千円	
			工具、器具及び備品	1,472千円	
			土地	5,791千円	
			合計	20,483千円	
4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。			4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。		
建物及び構築物	350千円		工具、器具及び備品	140千円	
車両運搬具	47千円		合計	140千円	
工具、器具及び備品	787千円				
ソフトウェア	33千円				
合計	1,219千円				
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り 資産グループにつきまして減損損失を計上しており ます。			5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り 資産グループにつきまして減損損失を計上しており ます。		
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産等	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産等
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品
PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産
PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産	XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産等
CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物、器具備品及リー ス資産			

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">82,522千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,053千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、一部の店舗については正味売却価額により、その他の店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>	種類	金額	建物	82,522千円	器具備品	2,053千円	リース資産	35,114千円	その他	106千円	合計	119,796千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物	57,383千円	構築物	1,915千円	器具備品	1,980千円	リース資産	18,574千円	その他	50千円	合計	79,904千円
種類	金額																										
建物	82,522千円																										
器具備品	2,053千円																										
リース資産	35,114千円																										
その他	106千円																										
合計	119,796千円																										
種類	金額																										
建物	57,383千円																										
構築物	1,915千円																										
器具備品	1,980千円																										
リース資産	18,574千円																										
その他	50千円																										
合計	79,904千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,057	84		26,141

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 84株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)	
			前連結会計 年度末	増加	減少		当連結会計 年度末
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000			1,000	4,721
合計			1,000			1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（株）	26,141			26,141

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000		1,000	
合計			1,000		1,000	

（注）目的となる株式の数の変動事由の概要
行使期間満了による失効による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,633,289千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,633,289千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,633,289千円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,208,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,384千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,208,384千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,168,384千円						
現金及び預金	1,633,289千円																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円																		
現金及び現金同等物	1,633,289千円																		
現金及び預金	1,208,384千円																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円																		
現金及び現金同等物	1,168,384千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第一ビルサービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">250,331千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,227千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">173,324千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">151,921千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,507千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">181,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,370千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">63,849千円</td> </tr> </table>	流動資産	250,331千円	固定資産	240,227千円	流動負債	173,324千円	固定負債	5,601千円	少数株主持分	151,921千円	のれん	21,507千円	当連結会計年度の取得価額	181,220千円	現金及び現金同等物	117,370千円	差引：取得に伴う支出	63,849千円	2
流動資産	250,331千円																		
固定資産	240,227千円																		
流動負債	173,324千円																		
固定負債	5,601千円																		
少数株主持分	151,921千円																		
のれん	21,507千円																		
当連結会計年度の取得価額	181,220千円																		
現金及び現金同等物	117,370千円																		
差引：取得に伴う支出	63,849千円																		
<p>3 増資による持株比率の低下により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">230,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,610千円</td> </tr> </table>	流動資産	65,819千円	固定資産	158,922千円	流動負債	230,446千円	固定負債	千円	現金及び現金同等物	18,610千円	3								
流動資産	65,819千円																		
固定資産	158,922千円																		
流動負債	230,446千円																		
固定負債	千円																		
現金及び現金同等物	18,610千円																		
<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社Y's&partners</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,610千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,831千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">151,854千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,354千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,394千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> </table>	流動資産	52,140千円	固定資産	130,610千円	流動負債	8,831千円	固定負債	151,854千円	少数株主持分	7,354千円	株式売却損	2,709千円	株式売却価額	12,000千円	現金及び現金同等物	14,394千円	差引：売却による支出	2,394千円	4
流動資産	52,140千円																		
固定資産	130,610千円																		
流動負債	8,831千円																		
固定負債	151,854千円																		
少数株主持分	7,354千円																		
株式売却損	2,709千円																		
株式売却価額	12,000千円																		
現金及び現金同等物	14,394千円																		
差引：売却による支出	2,394千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
5	5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラケア株式会社 <table data-bbox="853 286 1414 678"> <tr> <td>流動資産</td> <td>60,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>42,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,346千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>57,037千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>5,384千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>93,345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,780千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>63,564千円</td> </tr> </table>	流動資産	60,172千円	固定資産	1,829千円	流動負債	42,731千円	固定負債	3,346千円	のれん	57,037千円	株式売却益	5,384千円	売却手数料	15,000千円	株式売却価額	93,345千円	現金及び現金同等物	14,780千円	売却手数料	15,000千円	差引：売却による収入	63,564千円
流動資産	60,172千円																						
固定資産	1,829千円																						
流動負債	42,731千円																						
固定負債	3,346千円																						
のれん	57,037千円																						
株式売却益	5,384千円																						
売却手数料	15,000千円																						
株式売却価額	93,345千円																						
現金及び現金同等物	14,780千円																						
売却手数料	15,000千円																						
差引：売却による収入	63,564千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額					
建物及び 構築物(千円)	11,503	5,505		5,997	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
車両運搬具 (千円)	9,256	7,704		1,552					
器具備品 (千円)	1,557,401	682,352	46,105	828,943					
ソフトウェア (千円)	21,843	13,278		8,564					
合計 (千円)	1,600,004	708,841	46,105	845,057					
						取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
					建物及び 構築物(千円)	11,503	6,834	-	4,668
					器具備品 (千円)	1,213,376	671,809	32,816	508,749
					ソフトウェア (千円)	13,563	8,100	-	5,463
					合計 (千円)	1,238,443	686,745	32,816	518,881
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			315,855千円		1年以内			188,303千円	
1年超			585,140千円		1年超			377,561千円	
合計			900,995千円		合計			565,865千円	
リース資産減損勘定期末残高			39,836千円		リース資産減損勘定期末残高			24,230千円	
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。				
1年以内			480千円		1年以内			494千円	
1年超			535千円		1年超			41千円	
合計			1,016千円		合計			535千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			266,775千円		支払リース料			242,864千円	
リース資産減損勘定の取崩額			5,174千円		リース資産減損勘定の取崩額			16,881千円	
減価償却費相当額			249,557千円		減価償却費相当額			227,794千円	
支払利息相当額			28,375千円		支払利息相当額			21,568千円	
減損損失			33,244千円		減損損失			1,275千円	

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,161千円	1年超	千円	合計	1,161千円	<p>2</p>
1年以内	1,161千円						
1年超	千円						
合計	1,161千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等	139,412	142,459	3,046
	小計	139,412	142,459	3,046
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等	410	267	143
	小計	410	267	143
合計		139,822	142,726	2,903

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	15,000
売却益の合計(千円)	3,000
売却損の合計(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損611千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等		139,000		
合計		139,000		

当連結会計年度（平成22年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	142,611
売却益の合計（千円）	1,447
売却損の合計（千円）	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス㈱)は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,150千円
中小企業退職金共済からの支給見込額	4,096千円
退職給付引当金(+)	2,053千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	578千円
退職給付費用	578千円

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス㈱)は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,845千円
中小企業退職金共済からの支給見込額	5,155千円
退職給付引当金(+)	2,690千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	636千円
退職給付費用	636千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名 種類	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	276	60	735	200
権利確定(株)				
権利行使(株)	84			
失効(株)	192	60	35	50
未行使残(株)			700	150

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)			148	23
失効(株)				
権利確定(株)			148	23
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	157	24		
権利確定(株)			148	23
権利行使(株)				
失効(株)	2	5		
未行使残(株)	155	19	148	23

単価情報

会社名 種類	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価 (円)	150,989			
付与日における公正 な評価単価(円) (注)				

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正 な評価単価(円) (注)	(注) 1	(注) 1	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年 5月28日	平成17年 5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数（株）（注）1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年 4月20日	平成18年 4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日 ～平成23年 5月31日	平成19年 6月 1日 ～平成23年 5月31日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

会社名 種類	連結子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年 4月25日	平成18年 4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役 8名 当社子会社監査役 3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4月26日 ～平成28年 4月24日	平成20年 4月26日 ～平成28年 4月24日	平成22年11月 1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月 1日 ～平成30年10月28日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	700	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	50	
未行使残(株)	650	150

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	155	19	148	23
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	1		10	
未行使残(株)	154	19	138	23

単価情報

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)(注)		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	(注)1	(注)1	(注)2	(注)2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,473千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">11,631千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,100千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,781千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,467千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,739千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,125千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,362千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 68,101千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,737千円	賞与引当金	12,473千円	ポイント引当金	11,631千円	株主優待引当金	6,685千円	店舗閉鎖損失引当金	20,100千円	繰越欠損金	122,058千円	その他	5,781千円	小計	198,467千円	評価性引当額	148,728千円	繰延税金資産計	49,739千円	減価償却超過額	5,970千円	貸倒引当金	4,581千円	退職給付引当金	773千円	役員退職慰労引当金	281千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	54,671千円	その他	109千円	小計	78,487千円	評価性引当額	60,125千円	長期繰延税金資産計	18,362千円	その他有価証券評価差額金	1,219千円	繰延税金負債合計	1,219千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,029千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,933千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">495,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,220千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,080千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,079千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">7,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,340千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,604千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 94,825千円</p>	未払事業税	17,072千円	賞与引当金	12,029千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	454,055千円	その他	45,933千円	小計	574,892千円	評価性引当額	495,671千円	繰延税金資産計	79,220千円	減価償却超過額	5,960千円	貸倒引当金	26,722千円	退職給付引当金	1,067千円	役員退職慰労引当金	1,080千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	58,079千円	長期リース資産減損勘定	7,659千円	その他	276千円	小計	112,945千円	評価性引当額	97,340千円	長期繰延税金資産計	15,604千円
未払事業税	19,737千円																																																																																						
賞与引当金	12,473千円																																																																																						
ポイント引当金	11,631千円																																																																																						
株主優待引当金	6,685千円																																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	20,100千円																																																																																						
繰越欠損金	122,058千円																																																																																						
その他	5,781千円																																																																																						
小計	198,467千円																																																																																						
評価性引当額	148,728千円																																																																																						
繰延税金資産計	49,739千円																																																																																						
減価償却超過額	5,970千円																																																																																						
貸倒引当金	4,581千円																																																																																						
退職給付引当金	773千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	281千円																																																																																						
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																						
減損損失	54,671千円																																																																																						
その他	109千円																																																																																						
小計	78,487千円																																																																																						
評価性引当額	60,125千円																																																																																						
長期繰延税金資産計	18,362千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,219千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,219千円																																																																																						
未払事業税	17,072千円																																																																																						
賞与引当金	12,029千円																																																																																						
ポイント引当金	6,472千円																																																																																						
株主優待引当金	7,825千円																																																																																						
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																																						
繰越欠損金	454,055千円																																																																																						
その他	45,933千円																																																																																						
小計	574,892千円																																																																																						
評価性引当額	495,671千円																																																																																						
繰延税金資産計	79,220千円																																																																																						
減価償却超過額	5,960千円																																																																																						
貸倒引当金	26,722千円																																																																																						
退職給付引当金	1,067千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	1,080千円																																																																																						
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																						
減損損失	58,079千円																																																																																						
長期リース資産減損勘定	7,659千円																																																																																						
その他	276千円																																																																																						
小計	112,945千円																																																																																						
評価性引当額	97,340千円																																																																																						
長期繰延税金資産計	15,604千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,410,791	5,600,272	1,795,939	280,916	14,087,919		14,087,919
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,350	11,358	85,581	1,777	109,068	(109,068)	
計	6,421,142	5,611,630	1,881,520	282,694	14,196,987	(109,068)	14,087,919
営業費用	5,933,206	5,605,577	1,722,523	253,771	13,515,079	621,895	14,136,974
営業利益 又は営業損失()	487,935	6,052	158,997	28,922	681,908	(730,963)	49,054
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	2,383,127	2,634,166	1,542,648	202,574	6,762,516	1,060,411	7,822,928
減価償却費	145,986	152,365	48,042	1,449	347,843	8,600	356,444
減損損失	32,581	87,215			119,796		119,796
資本的支出	96,252	822,894	10,504	500	930,152	9,671	939,823

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X	毛利Salvatore Cuomo
The Kitchen Salvatore Cuomo	CURTAIN CALL
八坂通りAn	XEX CLUB HOUSE
LE CHOCOLAT DE H	Trattoria & Pizzeria Zazzà

(注) 平成20年3月に日本料理Anは八坂通りAnとして、また平成20年11月にRESTAURANT TANGAIはXEX CLUB HOUSEとしてリニューアルオープンいたしました。

(2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO	Soba GIRO
伊太利亜市場 B・A・R	TAVOLA CALDA B・A・R
CAFÉ AL GRAZIE	CRYSTAL JADE 上海ガーデン
こけっこ	Y's table Dining & The BAR

(3) 施設管理事業

建物保守及び管理
建物清掃請負
斎場管理

(4) その他

介護支援事業
経営コンサルティング等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(742,697千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,060,411千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,337,276	6,901,260	2,623,830	147,398	15,009,765	-	15,009,765
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	78,035	11,546	75,497	-	165,079	(165,079)	-
計	5,415,311	6,912,806	2,699,328	147,398	15,174,844	(165,079)	15,009,765
営業費用	5,124,214	6,881,456	2,499,742	146,120	14,651,534	552,899	15,204,433
営業利益 又は営業損失()	291,097	31,349	199,586	1,277	523,310	(717,978)	194,668
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	2,051,851	2,938,391	1,338,456	18,543	6,347,242	653,096	7,000,338
減価償却費	141,116	217,440	47,282	172	406,012	8,694	414,706
減損損失	12,360	67,544	-	-	79,904	-	79,904
資本的支出	124,840	361,999	6,251	135	493,227	19,742	512,969

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X	毛利Salvatore Cuomo
The Kitchen Salvatore Cuomo	CURTAIN CALL
八坂通りAn	XEX CLUB HOUSE
LE CHOCOLAT DE H	Trattoria & Pizzeria Zazzà

(注) 平成21年5月に八坂通りAnは閉店しております。

(2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO	TAVOLA CALDA B・A・R
伊太利亞市場 B・A・R	CRYSTAL JADE 上海ガーデン
CAFÉ AL GRAZIE	Y's table Dining & The BAR
こけっこ	炭火焼肉An
Soba GIRO	Paul Bassett

(注) 平成21年3月に炭火焼肉An、平成21年9月にPaul Bassettを出店しております。

(3) 施設管理事業

建物保守及び管理
建物清掃請負
斎場管理

(4) その他

介護支援事業
経営コンサルティング等

(注) 介護支援事業を展開するタカラケア(株)の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成21年9月1日としているため、当連結会計年度においては、平成21年8月31日までの損益計算書を連結対象としております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(731,716千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(653,096千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	林 哲治郎			当社取締役 相互住宅㈱ 代表取締役				株式の購入	181,220		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

林哲治郎が第三者(相互住宅㈱)の代表者として行った取引であります。

「株式の購入」の際の購入価額の決定に当たっては、第三者の評価による譲受け時の時価等を総合的に勘案し、当社と売却先との協議の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	77,642円63銭	55,715円88銭
1株当たり当期純損失()	16,584円60銭	22,243円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	2,262,915	1,735,346
普通株式に係る純資産額(千円)	2,029,656	1,456,468
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	228,538	278,877
新株予約権	4,721	-
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,141	26,141

2 1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	433,189	581,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	433,189	581,473
普通株式の期中平均株式数(株)	26,120	26,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円)		
子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		
普通株式増加数(株)		

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>< 提出会社 ></p> <p>平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株</p> <p>平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p>平成18年4月25日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 155株 第2回新株予約権 普通株式 19株</p> <p>平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 148株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>	<p>< 提出会社 ></p> <p>平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p>平成18年4月25日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 154株 第2回新株予約権 普通株式 19株</p> <p>平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 138株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結</p> <p>平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>商号 タカビルメン株式会社</p> <p>所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>事業内容 施設管理事業</p> <p>当社グループとの取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益301,604千円を計上する見込みであります。</p> <p>売却後の持分比率 0%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
タカラビルメン(株)	第1回無担保社債	平成年月日 21.12.25	-	200,000 (28,000)	1.1	なし	平成年月日 28.12.22
合計	-	-	-	200,000 (28,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,000	28,000	28,000	28,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	167,460	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	950,000	909,200	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		31,068		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,217,500	1,663,300	1.6	平成23年3月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		90,319		平成23年3月～ 平成27年10月
其他有利子負債				
合計	3,517,500	2,861,348		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	664,200	606,600	362,500	30,000
リース債務	31,068	29,525	12,552	12,552

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	3,854,234	3,704,320	3,632,121	3,819,089
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)()	26,459	64,199	133,208	88,959
四半期純損失金額 (千円)()	131,346	125,342	206,988	117,796
1株当たり四半期純損失金 額(円)()	5,024.54	4,794.87	7,918.14	4,506.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,194	203,261
売掛金	270,626	255,534
原材料	243,165	-
貯蔵品	10,590	-
原材料及び貯蔵品	-	232,805
前渡金	10,000	-
前払費用	113,274	91,581
繰延税金資産	23,380	49,171
短期貸付金	42,277	70,737
関係会社短期貸付金	69,180	22,500
立替金	2 72,528	2 148,728
その他	70,320	104,067
貸倒引当金	475	2,974
流動資産合計	1,390,062	1,175,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,994,062	1,729,699
減価償却累計額	633,330	695,879
建物(純額)	1,360,732	1,033,820
構築物	77,340	74,574
減価償却累計額	37,925	41,871
構築物(純額)	39,415	32,702
車両運搬具	27,137	29,999
減価償却累計額	25,851	28,291
車両運搬具(純額)	1,286	1,707
工具、器具及び備品	128,364	166,443
減価償却累計額	96,959	105,628
工具、器具及び備品(純額)	31,404	60,814
リース資産	-	71,750
減価償却累計額	-	6,618
リース資産(純額)	-	65,131
建設仮勘定	16,124	8,571
有形固定資産合計	1,448,963	1,202,748
無形固定資産		
商標権	5,117	4,407
ソフトウェア	7,055	7,852
その他	5,484	4,674
無形固定資産合計	17,657	16,935
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	1 1,842,588	1 1,942,345
長期貸付金	154,516	162,617
関係会社長期貸付金	761,180	44,860

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
長期前払費用	27,737	4,744
保険積立金	30,837	-
敷金及び保証金	462,441	424,739
貸倒引当金	11,396	66,472
投資その他の資産合計	3,267,904	2,512,833
固定資産合計	4,734,525	3,732,517
資産合計	6,124,587	4,907,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,413	202,549
短期借入金	⁴ 300,000	⁴ 120,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 665,000	¹ 575,000
関係会社短期借入金	650,000	980,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	110,000
リース債務	-	⁵ 24,053
未払金	312,868	284,400
未払費用	5,093	1,182
未払法人税等	-	15,057
未払消費税等	27,643	20,269
前受金	24,968	23,772
前受収益	485	127
預り金	49,081	46,539
ポイント引当金	28,933	16,101
株主優待引当金	16,629	19,466
店舗閉鎖損失引当金	50,000	-
事業撤退損失引当金	-	78,367
その他	4,232	9,378
流動負債合計	2,328,349	2,526,266
固定負債		
長期借入金	¹ 1,642,500	¹ 1,067,500
関係会社長期借入金	180,000	¹ 200,000
長期預り保証金	66,382	78,883
リース債務	-	⁵ 58,099
その他	7,741	1,715
固定負債合計	1,896,624	1,406,197
負債合計	4,224,973	3,932,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
資本剰余金合計	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	198,972	720,453
利益剰余金合計	206,222	713,203
株主資本合計	1,894,893	975,467
新株予約権	4,721	-
純資産合計	1,899,614	975,467
負債純資産合計	6,124,587	4,907,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	6,616,618	5,849,095
売上原価	6,014,521	5,447,706
売上総利益	602,097	401,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,175	68,366
給料及び手当	184,413	169,981
法定福利費	27,049	24,502
地代家賃	25,888	29,405
減価償却費	12,776	9,324
旅費及び交通費	52,502	31,345
支払手数料	219,567	204,077
広告宣伝費	61,062	94,223
従業員募集費	24,621	7,136
貸倒損失	745	1,552
貸倒引当金繰入額	173	6,875
その他	133,888	141,992
販売費及び一般管理費合計	826,863	788,783
営業損失()	224,766	387,394
営業外収益		
受取利息	3 21,088	8,323
受取配当金	3 74,767	3 89,025
協賛金収入	14,619	11,580
預り保証金戻入益	10,028	4,899
受取事務手数料	3 9,600	6,628
雑収入	3 7,484	19,148
営業外収益合計	137,587	139,605
営業外費用		
支払利息	4 44,925	4 51,464
貸倒引当金繰入額	-	50,874
為替差損	6,687	-
雑損失	969	3,179
営業外費用合計	52,582	105,517
経常損失()	139,761	353,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,383	-
関係会社株式売却益	-	99,388
その他	-	4,721
特別利益合計	5,383	104,109

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	-	¹ 3,309
固定資産除却損	-	² 116
投資有価証券評価損	611	-
子会社株式評価損	117,325	506,081
減損損失	⁵ 32,581	⁵ 79,904
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,000	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	78,367
その他	-	18,731
特別損失合計	200,518	686,510
税引前当期純損失()	334,895	935,708
法人税、住民税及び事業税	11,415	9,508
法人税等調整額	19,030	25,790
法人税等合計	30,446	16,282
当期純損失()	365,342	919,425

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費					
期首原材料棚卸高		172,068		243,165	
原材料仕入高		1,773,654		1,473,544	
たな卸資産評価損		-		134	
期末原材料棚卸高		243,165		222,254	
合計			28.3		27.4
労務費			31.1		31.1
経費	1		40.6		41.4
当期売上原価			100.0		100.0
		6,014,521		5,447,706	

前事業年度

(注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	1,091,522千円
業務委託費	226,747千円
水道光熱費	246,207千円
消耗品費	144,548千円
リース料	161,725千円
衛生費	197,584千円

当事業年度

(注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	1,005,445千円
業務委託費	204,223千円
水道光熱費	216,633千円
消耗品費	134,095千円
リース料	144,516千円
衛生費	157,345千円
減価償却費	152,392千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,875	830,375
当期変動額		
新株の発行	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	854,795	858,295
当期変動額		
新株の発行	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	858,295	858,295
資本剰余金合計		
前期末残高	854,795	858,295
当期変動額		
新株の発行	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,250	3,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	616,429	198,972
当期変動額		
剰余金の配当	52,114	-
当期純損失()	365,342	919,425
当期変動額合計	417,456	919,425
当期末残高	198,972	720,453

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	623,679	206,222
当期変動額		
剰余金の配当	52,114	-
当期純損失()	365,342	919,425
当期変動額合計	417,456	919,425
当期末残高	206,222	713,203
株主資本合計		
前期末残高	2,305,349	1,894,893
当期変動額		
新株の発行	7,000	-
剰余金の配当	52,114	-
当期純損失()	365,342	919,425
当期変動額合計	410,456	919,425
当期末残高	1,894,893	975,467
新株予約権		
前期末残高	4,721	4,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,721
当期変動額合計	-	4,721
当期末残高	4,721	-
純資産合計		
前期末残高	2,310,070	1,899,614
当期変動額		
新株の発行	7,000	-
剰余金の配当	52,114	-
当期純損失()	365,342	919,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,721
当期変動額合計	410,456	924,146
当期末残高	1,899,614	975,467

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 工具、器具及び備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年であります。 (3)	(1) 有形固定資産 同左 建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 耐用年数 2年～6年 工具、器具及び備品 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主として最終仕入原価法から主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
「立替金」については、前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」は、239千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 342,500千円(長期借入金212,500千円、1年内返済 予定の長期借入金130,000千円)の担保に供してい るものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円(長期借入金82,500千円、1年内返済予 定の長期借入金130,000千円)の担保に供している ものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>運転資金借入金200,000千円(関係会社長期借入金 200,000千円)の担保に供しているものは、次の通り であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)	合計	1,747千円(帳簿価額)																				
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																
合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																
合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)																																
合計	1,747千円(帳簿価額)																																
<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">62,854千円</td> </tr> </table>	立替金	62,854千円	<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">128,552千円</td> </tr> </table>	立替金	128,552千円																												
立替金	62,854千円																																
立替金	128,552千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">910,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">306,478千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,216,478千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> </table> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	910,000千円	未払リース債務	306,478千円	小計	1,216,478千円	未払リース債務	28,469千円	合計	28,469千円	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">221,087千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,051,087千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> </table> <p>和伊授?餐飲管理(上海)有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> </table> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	221,087千円	小計	1,051,087千円	未払リース債務	22,704千円	合計	22,704千円	金融機関借入債務	45,570千円	合計	45,570千円	未払リース債務	956千円	合計	956千円
金融機関借入債務	910,000千円																																
未払リース債務	306,478千円																																
小計	1,216,478千円																																
未払リース債務	28,469千円																																
合計	28,469千円																																
未払リース債務	1,404千円																																
合計	1,404千円																																
金融機関借入債務	830,000千円																																
未払リース債務	221,087千円																																
小計	1,051,087千円																																
未払リース債務	22,704千円																																
合計	22,704千円																																
金融機関借入債務	45,570千円																																
合計	45,570千円																																
未払リース債務	956千円																																
合計	956千円																																
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年 度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次 の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年 度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次 の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入金実行残高	120,000千円	差引額	80,000千円																				
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																
借入金実行残高	300,000千円																																
差引額	700,000千円																																
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																
借入金実行残高	120,000千円																																
差引額	80,000千円																																

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
5	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)			
1			1		固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物及び建物附属設備 1,770千円 構築物 65千円 工具、器具及び備品 1,472千円 合計 3,309千円	
2			2		固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 116千円 合計 116千円	
3	関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 12,983千円 受取配当金 74,767千円 受取事務手数料 7,800千円 雑収入 3,934千円		3	関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 89,025千円		
4	関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 7,029千円		4	関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 17,507千円		
5	当事業年度において、当社以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要		5	当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
	八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及リース資産等	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品及リース資産等
				こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品
				炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及リース資産
				XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品及リース資産等
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
	(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳		(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳			
	種類	金額	種類	金額		
	建物	23,558千円	建物	57,383千円		
	器具備品	391千円	構築物	1,915千円		
	リース資産	8,524千円	器具備品	1,980千円		
	その他	106千円	リース資産	18,574千円		
	合計	32,581千円	その他	50千円		
			合計	79,904千円		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額					
建物 (千円)	10,587	5,391		5,195	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
器具備品 (千円)	1,028,593	484,163	16,132	528,298		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
ソフトウェア (千円)	16,476	11,727		4,749		建物 (千円)	10,587	6,567	4,019
合計 (千円)	1,055,657	501,281	16,132	538,243		器具備品 (千円)	724,695	425,396	2,835 296,463
						ソフトウェア (千円)	8,471	5,916	2,555
						合計 (千円)	743,754	437,880	2,835 303,038
						未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
						未経過リース料期末残高相当額			
						1年以内			106,598千円
						1年超			215,379千円
						合計			321,978千円
						リース資産減損勘定期末残高			2,640千円
						11,874千円			
						支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失			
						支払リース料			151,030千円
						リース資産減損勘定の取崩額			10,508千円
						減価償却費相当額			141,176千円
						支払利息相当額			14,363千円
						減損損失			1,275千円
						8,524千円			

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="199 577 758 683"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,161千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,161千円	1年超	千円	合計	1,161千円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2</p>
1年以内	1,161千円						
1年超	千円						
合計	1,161千円						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,325千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">11,631千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,100千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,930千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,380千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,801千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">47,164千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,505千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,505千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,380千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,325千円	ポイント引当金	11,631千円	株主優待引当金	6,685千円	店舗閉鎖損失引当金	20,100千円	繰越欠損金	87,170千円	その他	1,930千円	計	130,842千円	評価性引当額	107,461千円	繰延税金資産計	23,380千円	減価償却超過額	4,801千円	貸倒引当金	4,581千円	子会社株式評価損	47,164千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	17,857千円	計	86,505千円	評価性引当額	86,505千円	長期繰延税金資産計	千円	繰延税金資産合計	23,380千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,732千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,933千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">244,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,171千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,934千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">250,609千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,312千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">331,312千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,171千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,732千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	243,565千円	その他	1,832千円	計	293,933千円	評価性引当額	244,761千円	繰延税金資産計	49,171千円	減価償却超過額	4,934千円	貸倒引当金	26,722千円	子会社株式評価損	250,609千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	35,989千円	その他	956千円	計	331,312千円	評価性引当額	331,312千円	長期繰延税金資産計	千円	繰延税金資産合計	49,171千円
未払事業税	3,325千円																																																																										
ポイント引当金	11,631千円																																																																										
株主優待引当金	6,685千円																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	20,100千円																																																																										
繰越欠損金	87,170千円																																																																										
その他	1,930千円																																																																										
計	130,842千円																																																																										
評価性引当額	107,461千円																																																																										
繰延税金資産計	23,380千円																																																																										
減価償却超過額	4,801千円																																																																										
貸倒引当金	4,581千円																																																																										
子会社株式評価損	47,164千円																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																										
減損損失	17,857千円																																																																										
計	86,505千円																																																																										
評価性引当額	86,505千円																																																																										
長期繰延税金資産計	千円																																																																										
繰延税金資産合計	23,380千円																																																																										
未払事業税	2,732千円																																																																										
ポイント引当金	6,472千円																																																																										
株主優待引当金	7,825千円																																																																										
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																										
繰越欠損金	243,565千円																																																																										
その他	1,832千円																																																																										
計	293,933千円																																																																										
評価性引当額	244,761千円																																																																										
繰延税金資産計	49,171千円																																																																										
減価償却超過額	4,934千円																																																																										
貸倒引当金	26,722千円																																																																										
子会社株式評価損	250,609千円																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																										
減損損失	35,989千円																																																																										
その他	956千円																																																																										
計	331,312千円																																																																										
評価性引当額	331,312千円																																																																										
長期繰延税金資産計	千円																																																																										
繰延税金資産合計	49,171千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	72,487円40銭	37,315円61銭
1株当たり当期純損失()	13,987円7銭	35,171円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,899,614	975,467
普通株式に係る純資産額(千円)	1,894,893	975,467
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
新株予約権	4,721	-
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)		-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,141

2. 1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失()		
損益計算書上の当期純損失()(千円)	365,342	919,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	365,342	919,425
普通株式の期中平均株式数(株)	26,120	26,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結</p> <p>平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>商号 タカビルメン株式会社</p> <p>所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>事業内容 施設管理事業</p> <p>当社との取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益375,000千円を計上する見込みであります。</p> <p>売却後の持分比率 0%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,994,062	68,249	332,612 (57,383)	1,729,699	695,879	122,080	1,033,820
構築物	77,340	-	2,766 (1,915)	74,574	41,871	4,162	32,702
車両運搬具	27,137	2,862		29,999	28,291	2,440	1,707
器具備品	128,364	55,970	17,891 (1,980)	166,443	105,628	21,811	60,814
リース資産	-	88,770	17,020 (17,020)	71,750	6,618	6,618	65,131
建設仮勘定	16,124	18,095	25,648	8,571			8,571
有形固定資産計	2,243,029	233,948	395,939 (78,300)	2,081,038	878,289	157,112	1,202,748
無形固定資産							
商標権	6,593		50	6,543	2,135	659	4,407
ソフトウェア	52,011	4,742		56,753	48,901	3,945	7,852
その他	5,484	824	1,634	4,674			4,674
無形固定資産計	64,089	5,566	1,684	67,972	51,036	4,604	16,935
長期前払費用	59,550	654	16,498	43,707	38,962	23,647	4,744

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	炭火焼肉An	57,779千円
器具備品	XEX WEST	39,705千円
	CURTAIN CALL	3,697千円
リース資産	炭火焼肉An	33,222千円
	XEX WEST	55,548千円
ソフトウェア	本社	4,742千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	八坂通りAn	44,349千円
	Trattoria & Pizzeria Zazzà	116,377千円
	川崎チネッタ	136,904千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,871	57,849	-	274	69,447
ポイント引当金	28,933	16,101	28,933	-	16,101
株主優待引当金	16,629	19,466	16,629	-	19,466
店舗閉鎖損失引当金	50,000	-	50,000	-	-
事業撤退損失引当金	-	78,367	-	-	78,367

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,368
預金の種類	
当座預金	47,368
普通預金	133,524
計	180,893
合計	203,261

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸	79,778
三井住友カード株式会社	37,475
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	29,500
株式会社ジェーシービー	26,365
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	14,886
その他(森ビル株式会社 他)	67,528
計	255,534

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
270,626	6,020,194	6,035,287	255,534	95.9	15.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 飲料	201,913
食品	13,692
その他	6,514
小計	222,119
貯蔵品 菓子包装材料、紙袋	6,952
販促用パンフレット	1,503
X E X会員カード	814
X E X紙袋	569
その他	844
小計	10,685
合計	232,805

d 関係会社株式

区分	金額(千円)
タカビルメン株式会社	1,110,000
株式会社 Y's properties	401,842
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	211,077
第一ビルサービス株式会社	181,220
株式会社 CRYSTAL JADE JAPAN	22,100
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	9,655
Y's table Asia Pacific Pte. Ltd	6,450
計	1,942,345

e 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	80,180
丸紅株式会社	80,000
光順商事株式会社	35,800
第一リース株式会社	33,794
阪神電気鉄道株式会社	30,528
その他	164,435
計	424,739

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東酒類株式会社	26,384
株式会社TATSUMI	19,407
株式会社オオクラ	13,280
尾家産業株式会社	9,455
株式会社山治	8,420
その他(タカナシ販売株式会社 他)	125,600
計	202,549

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アーシュ・ツジグチ	15,244
株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN	14,283
新日本ウエックス株式会社	9,749
株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	5,329
タカラビルメン株式会社	4,625
その他	235,169
計	284,400

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	190,000
株式会社三井住友銀行	130,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	130,000
株式会社りそな銀行	80,000
株式会社みずほ銀行	45,000
計	575,000

d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
タカラビルメン株式会社	530,000
株式会社 Y's properties	450,000
計	980,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	440,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	405,000
株式会社りそな銀行	140,000
株式会社三井住友銀行	82,500
計	1,067,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、当社の公告は電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.ystable.co.jp/) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 制度概要 2月末日及び8月末日現在1株以上所有の株主に対し、当社グループが運営する直営及びFC店舗(一部の店舗は除く)にて利用可能な株主優待券5,000円相当を贈呈 (2) 優待引換 株主優待券と引換えに当社の運営するショコラトリー「LE CHOCOLAT DE H」による特別ギフト又は、沖縄県2年連続最優秀賞受賞もとぶ牛(黒毛和牛)ギフトを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月25日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月16日関東財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成22年5月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月24日関東財務局長に提出

（第11期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年5月24日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年5月24日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 青木 俊人
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 垂井 健
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月23日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 垂井 健
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年3月17日開催の取締役会において、会社の保有するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズテーブルコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 青木 俊人
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 垂井 健
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月23日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 青木 俊人
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 垂井 健
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年3月17日開催の取締役会において、会社の保有するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。